

神奈川県自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金交付申請書

令和〇年〇月〇日

神奈川県知事 殿

申請書の作成日を記載してください。

申請者 123-4567
横浜市〇〇区〇〇1-2-3

株式会社〇〇〇〇

代表取締役 神奈川 太郎

神奈川県自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、8の誓約事項について相違ないことを誓約するとともに、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、役員等氏名一覧表(第1号様式別紙1)に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

1 補助事業の目的及び内容

県内において、2のとおり自家消費型再生可能エネルギー発電設備等を導入し、発電した電力については、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第9条第1項の認定に係る発電に用いることなく、県内の施設で、消費電力の一部として使用します。

また、自家消費型再生可能エネルギー発電設備等の普及促進を図るために神奈川県が実施する広報活動などの取組に協力します。

パネル出力とパソコン出力いずれか低い方を記載してください。

2 自家消費型再生可能エネルギー発電設備等の種類等

該当する種類に○をしてください。

| 自家消費型再生可能エネルギー発電設備の種類 | 発電出力 (kW) ※小数点以下四捨五入 |
|---|----------------------|
| <input checked="" type="radio"/> 太陽光 風力・水力・地熱・バイオマス | 25kW |
| 蓄電システム等の設置 (及び台数) | 蓄電容量 (kWh) |
| <input checked="" type="radio"/> 有 (2台) ・ 無 | 20kWh |
| 設置場所所在地 (及び施設等名称) | 設置場所所有者名 |
| 横浜市〇〇区〇〇2-3-4 (横浜工場) | 〇〇〇〇株式会社 |

設置する施設と発電した電力を消費する施設(捨て)設が異なる場合は、両方の所在地と所有者名を記載してください。

1,800,000円

地番ではなく、住居表示を記載してください。また、括弧内には本社や工場、店舗等の施設名を記載してください。

4 補助事業の着手及び完了の予定日

| | |
|------------|-------------------------|
| 工事着工～完了予定日 | 令和〇年 〇月 〇日 ~ 令和〇年 〇月 〇日 |
| 支払完了予定日 | 令和〇年 〇月 〇日 |

工事着工は、補助金交付決定後でなくてはなりません。
(補助金交付決定前に工事着手した場合は、補助金の交付はできません。)

5 補助対象経費等の内訳

| 経費の区分 | | 費目名 | 金額 |
|--------------------|---|---|------------|
| 自家消費型再生可能エネルギー発電設備 | 設備費 | <ul style="list-style-type: none"> ・自家消費型再生可能エネルギー発電設備費 ・自家消費型再生可能エネルギー発電設備に係る附属設備費 ・発電量データ収集用設備費 ・設置工事材料費 ・その他設備費 | 4,000,000円 |
| | 設置工事費 | <ul style="list-style-type: none"> ・調査・設計費 ・設置工事費 ・諸経費 | 3,000,000円 |
| | 小計（補助対象経費） (A) | | 7,000,000円 |
| | 交付申請額 (B) （発電出力に6万円を乗じた額とAのうち、いずれか低い額（千円未満切捨て）） | | 1,500,000円 |
| 蓄電システム等 | 設備費 | <ul style="list-style-type: none"> ・蓄電システム等に係る設備費 ・蓄電システム等に係る附属設備費 ・非常用電気設備に係る設備費 ・その他設備費 | 3,000,000円 |
| | 設置工事費 | <ul style="list-style-type: none"> ・調査・設計費 ・設置工事費 ・諸経費 | 2,000,000円 |
| | 小計（補助対象経費） (C) | | 5,000,000円 |
| | 交付申請額 (D) （導入する蓄電システム台数に15万円を乗じた額とCのうち、いずれか低い額（千円未満切捨て）） | | 300,000円 |
| 補助対象外経費 (E) | | 500,000円 | |
| 経費合計 (A + C + E) | | 12,500,000円 | |
| 交付申請額合計 (B + D) | | 1,800,000円 | |

注 消費税及び地方消費税相当額は除く。

交付申請額は、第5条に規定する額を上限とする。

添付資料として別に提出をする根拠資料（計算書等）と

6 自家消費の見込 同様の数字としてください。

| | |
|--|------------|
| 年間想定発電量 | 260,000kWh |
| 年間想定電力消費量 （導入する自家消費型再生可能エネルギー発電設備の種類が太陽光発電の場合は、昼間年間想定電力消費量） | 500,000kWh |

「製造業、建設業、運輸業その他の業種」、「卸売業」、「サービス業」、「小売業」のいずれかの業種を記載してください。

7 申請者等の情報

(1) 申請者の情報

| | | | |
|------------------------------------|----------------------------|---------------|-----------|
| 申請者の業種 (中小企業基本法第2条第1項のうち該当する業種) | 卸売業 | | |
| 資本金 | 〇〇千円 | 従業員数 | 〇〇名 |
| 部署名・役職名 | 〇〇部・主任 | 担当者名 | 神奈川 二郎 |
| 担当部署の 所在地 | 〒123-4567 横浜市〇〇区〇〇1-2-3 | | |
| 電話番号 | 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇 〇 | 電子メール アドレス | 〇〇〇@〇〇.jp |

(2) 共同申請者の情報 (共同申請を行う場合)

| | | | |
|-----------------------------------|---|---------------|--|
| 法人名称 | | | |
| 代表者・職名 | | 代表者・氏名 | |
| 共同申請者の業種 (中小企業基本法第2条第1項のうち該当する業種) | | | |
| 資本金 | | 従業員数 | |
| 部署名・役職名 | | 担当者名 | |
| 担当部署の 所在地 | 〒 | | |
| 電話番号 | | 電子メール アドレス | |

8 誓約事項

次の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 過去2年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。
- (2) 過去6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。
- (3) 次の申立てがなされていないこと。
 - ア 破産法 (平成16年法律第75号) 第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て
 - イ 会社更生法 (平成14年法律第154号) 第17条に基づく更生手続開始の申立て
 - ウ 民事再生法 (平成11年法律第225号) 第21条に基づく再生手続開始の申立て
- (4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。
- (5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること (債務超過の状況にないこと)。
- (6) 県税その他の租税を滞納していないこと。
- (7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。
- (8) 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (9) 本補助金の交付を受けようとする者にあつては、県の同一会計年度内に、同一の設置場所において、次の補助金のいずれの交付申請もしていないこと。
 - ア 国の資金を原資とする補助金
 - イ かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金交付要綱第3条第1項第1号から第3号まで及び第9号から第11号までに掲げる補助金
 - ウ 神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金交付要綱に基づく補助金